

台亞半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：新竹科學園區新竹市力行五路1號

電話：(03)5638951

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告
			附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設之不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	14~41		六~三十
(七) 關係人交易	41~44		三一
(八) 質抵押之資產	44		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	44		三四
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~46		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47, 49~53		三六
2. 轉投資事業相關資訊	47, 54		三六
3. 大陸投資資訊	47		三六
(十四) 部門資訊	47~48		三七

會計師核閱報告

台亞半導體股份有限公司 公鑒：

前 言

台亞半導體股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 372,361 仟元及 5,326,844 仟元，分別占合併資產總額之 2.55% 及 36.66%；其負債總額分別為新台幣 1,970 仟元及 1,836,295 仟元，分別占合併負債總額之 0.03% 及 28.51%；暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分

別為新台幣 6,008 仟元、(165,193)仟元、(5,970)仟元及(292,480)仟元，分別占合併綜合損益總額之(2.71)%、102.87%、0.60%及 98.97%。又如合併財務報表附註十三所述，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 65,069 仟元及 78,209 仟元；暨其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為新台幣(2,022)仟元、5,934 仟元、(1,018)仟元及 2,279 仟元；及民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業綜合損益之份額分別為新台幣(1,237)仟元、5,709 仟元、(4,148)仟元及 4,403 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台亞半導體股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳致源

陳致源



會計師 李東峰

李東峰



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中華民國 114 年 11 月 5 日



台亞半導體股份有限公司

合規審查報告

民國 114 年 9 月 30 日 與 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 2,057,553	14	\$ 2,296,957	15	\$ 2,410,014	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註七）	47,795	-	59,639	1	99,186	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註九及三二）	23,160	-	23,160	-	22,960	-
1140	合約資產—流動（附註二三）	-	-	2,619	-	2,619	-
1150	應收票據（附註二三）	8,087	-	3,893	-	3,355	-
1170	應收帳款淨額（附註十及二三）	1,387,654	10	1,240,808	8	1,339,737	9
1180	應收帳款—關係人（附註二三及三一）	35,359	-	21,678	-	22,058	-
1200	其他應收款（附註三一）	63,642	1	130,214	1	20,493	-
130X	存貨淨額（附註十一）	1,647,171	11	1,861,544	13	1,568,747	11
1479	其他流動資產（附註三一）	130,683	1	139,072	1	197,358	1
11XX	流動資產總計	<u>5,401,104</u>	<u>37</u>	<u>5,779,584</u>	<u>39</u>	<u>5,686,527</u>	<u>39</u>
非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註七）	16,279	-	16,279	-	20,000	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註八）	944,622	7	961,450	6	1,140,035	8
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動（附註九）	9,903	-	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）	65,069	-	76,646	1	78,209	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、三一及三二）	7,310,471	50	7,057,951	47	6,328,158	44
1755	使用權資產（附註十五）	164,053	1	187,015	1	194,748	1
1760	投資性不動產淨額（附註十六）	399,307	3	399,307	3	399,307	3
1821	無形資產（附註十七）	82,832	1	74,660	1	62,955	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二五）	60,929	-	67,704	-	75,892	1
1915	預付設備款（附註三一）	140,158	1	274,359	2	484,404	3
1990	其他非流動資產	26,516	-	51,597	-	59,569	-
15XX	非流動資產總計	<u>9,220,139</u>	<u>63</u>	<u>9,166,968</u>	<u>61</u>	<u>8,843,277</u>	<u>61</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 14,621,243</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,946,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,529,804</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益						
流動負債							
2100	短期借款（附註十八）	\$ 1,269,240	9	\$ 1,244,615	8	\$ 1,047,354	7
2130	合約負債—流動（附註二三）	46,627	-	69,261	-	57,846	-
2150	應付票據	-	-	-	-	17,500	-
2170	應付帳款	476,251	3	821,538	6	685,368	5
2180	應付帳款—關係人（附註三一）	72,979	1	79,847	1	68,805	1
2219	其他應付款（附註十九）	756,408	5	887,777	6	886,553	6
2220	其他應付款—關係人（附註三一）	540,619	4	29,467	-	17,238	-
2230	本期所得稅負債（附註四及二五）	9,000	-	19,777	-	6,604	-
2250	負債準備—流動（附註二十）	7,943	-	8,339	-	3,707	-
2280	租賃負債—流動（附註十五及三一）	23,182	-	22,771	-	23,511	-
2320	一年內到期之長期負債（附註十八及三二）	794,548	6	417,545	3	131,294	1
2399	其他流動負債	8,440	-	18,994	-	9,043	-
21XX	流動負債總計	<u>4,005,237</u>	<u>28</u>	<u>3,619,931</u>	<u>24</u>	<u>2,954,823</u>	<u>20</u>
非流動負債							
2540	長期借款（附註十八及三二）	3,022,137	21	3,146,229	21	3,173,369	22
2550	負債準備—非流動（附註二十）	30,010	-	22,594	-	25,728	-
2570	遞延所得稅負債（附註四及二五）	6,183	-	7,523	-	18,904	-
2580	租賃負債—非流動（附註十五及三一）	150,652	1	173,330	1	180,234	1
2640	淨確定福利負債—非流動（附註四及二一）	21,099	-	18,924	-	57,288	1
2630	長期遞延收入（附註二八）	22,523	-	24,824	1	24,866	-
2670	其他非流動負債	463	-	5,258	-	5,252	-
25XX	非流動負債總計	<u>3,253,067</u>	<u>22</u>	<u>3,398,682</u>	<u>23</u>	<u>3,485,641</u>	<u>24</u>
2XXX	負債總計	<u>7,258,304</u>	<u>50</u>	<u>7,018,613</u>	<u>47</u>	<u>6,440,464</u>	<u>44</u>
歸屬於本公司業主之權益							
3110	普通股股本	<u>4,386,228</u>	<u>30</u>	<u>4,386,228</u>	<u>29</u>	<u>4,386,228</u>	<u>30</u>
3200	資本公積	<u>1,811,034</u>	<u>12</u>	<u>1,581,398</u>	<u>11</u>	<u>1,523,995</u>	<u>11</u>
3310	法定盈餘公積	946,387	6	946,387	6	946,387	6
3320	特別盈餘公積	140,992	1	-	-	-	-
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(357,665)	(2)	775,527	5	992,785	7
3300	保留盈餘總計	<u>729,714</u>	<u>5</u>	<u>1,721,914</u>	<u>11</u>	<u>1,939,172</u>	<u>13</u>
3490	其他權益	(72,990)	-	(140,117)	(1)	38,059	-
3500	庫藏股票	(23,172)	-	(23,172)	-	(23,172)	-
31XX	本公司業主權益總計	6,830,814	47	7,526,251	50	7,864,282	54
36XX	非控制權益	<u>532,125</u>	<u>3</u>	<u>401,688</u>	<u>3</u>	<u>225,058</u>	<u>2</u>
3XXX	權益總計	<u>7,362,939</u>	<u>50</u>	<u>7,927,939</u>	<u>53</u>	<u>8,089,340</u>	<u>56</u>
負債與權益總計							
		<u>\$ 14,621,243</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,946,552</u>	<u>100</u>	<u>\$ 14,529,804</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：李國光



經理人：蔡育軒



會計主管：吳嘉玲





民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日(即民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代碼	項目	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入(附註二三及三一)	\$ 1,145,484	100	\$ 1,152,919	100	\$ 3,263,099	100	\$ 3,191,172	100
5000	營業成本(附註十一、二四及三一)	1,176,449	103	1,039,384	90	3,299,407	101	2,720,351	85
5900	營業毛(損)利	(30,965)	(3)	113,535	10	(36,308)	(1)	470,821	15
營業費用(附註十、二四、二七及三一)									
6100	推銷費用	14,283	1	22,767	2	61,929	2	74,232	2
6200	管理費用	132,399	12	130,306	11	375,154	12	394,603	13
6300	研究發展費用	132,168	11	100,199	9	462,032	14	329,691	10
6450	預期信用(迴升利益)減損損失	(1,756)	-	4,288	-	(5,020)	-	4,278	-
6000	營業費用合計	277,094	24	257,560	22	894,095	28	802,804	25
6900	營業淨損	(308,059)	(27)	(144,025)	(12)	(930,403)	(29)	(331,983)	(10)
營業外收入及支出(附註十三、二四、二八及三一)									
7100	利息收入	9,226	1	5,631	-	28,837	1	23,951	1
7010	其他收入	17,286	2	13,528	1	62,161	2	36,725	1
7020	其他利益及損失	73,611	6	(48,116)	(4)	(97,618)	(3)	20,535	-
7050	財務成本	(22,956)	(2)	(13,900)	(1)	(65,580)	(2)	(34,687)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	(2,022)	-	5,934	1	(1,018)	-	2,279	-
7000	營業外收入及支出合計	75,145	7	(36,923)	(3)	(73,218)	(2)	48,803	1
7900	稅前淨損	(232,914)	(20)	(180,948)	(15)	(1,003,621)	(31)	(283,180)	(9)
7950	所得稅費用(利益)(附註四及二五)	32,521	3	(2,786)	-	36,845	1	(10,986)	(1)
8200	本期淨損	(265,435)	(23)	(178,162)	(15)	(1,040,466)	(32)	(272,194)	(8)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目：									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	38,966	4	14,379	1	32,382	1	(30,767)	(1)
8330	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	785	-	(228)	-	(3,114)	-	2,110	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	4,308	-	3,421	-	8,162	-	5,313	-
8310	不重分類至損益之項目合計	44,059	4	17,572	1	37,430	1	(23,344)	(1)
後續可能重分類至損益之項目：									
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益份額	-	-	3	-	(16)	-	14	-
8360	後續可能重分類至損益之項目合計	-	-	3	-	(16)	-	14	-
8300	本期其他綜合損益	44,059	4	17,575	1	37,414	1	(23,330)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 221,376)	(19)	(\$ 160,587)	(14)	(\$ 1,003,052)	(31)	(\$ 295,524)	(9)
淨損歸屬於：									
8610	本公司業主	(\$ 242,498)	(21)	(\$ 171,431)	(15)	(\$ 961,486)	(30)	(\$ 261,831)	(8)
8620	非控制權益	(\$ 22,937)	(2)	(\$ 6,731)	-	(\$ 78,980)	(2)	(\$ 10,363)	-
8600		(\$ 265,435)	(23)	(\$ 178,162)	(15)	(\$ 1,040,466)	(32)	(\$ 272,194)	(8)
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	(\$ 198,439)	(17)	(\$ 153,856)	(13)	(\$ 924,072)	(28)	(\$ 285,161)	(9)
8720	非控制權益	(\$ 22,937)	(2)	(\$ 6,731)	(1)	(\$ 78,980)	(3)	(\$ 10,363)	-
8700		(\$ 221,376)	(19)	(\$ 160,587)	(14)	(\$ 1,003,052)	(31)	(\$ 295,524)	(9)
每股虧損(附註二六)									
9750	基本	(\$ 0.55)		(\$ 0.39)		(\$ 2.20)		(\$ 0.60)	
9850	稀釋	(\$ 0.55)		(\$ 0.39)		(\$ 2.20)		(\$ 0.60)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：李國光



經理人：蔡育軒



會計主管：吳嘉玲





台亞半導體股份有限公司及子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

總 處 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 二)																
代 碼	113 年 1 月 1 日 餘 額	其 他 權 益 項 目														
		普 通 股	股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	(待 儲 補 虧 損)	合 計	國 外 营 運 機 構	財 務 報 表 換 紐 金	資 產	未 實 現 (損) 益	合 計	庫 藏 股 票	總 計
A5	438,623	\$ 4,386,228	\$ 1,475,787	\$ 916,235	\$ _____	\$ 1,503,798	\$ 2,420,033	\$ _____	\$ 61,632	\$ 61,632	\$ (\$ 23,172)	\$ 8,320,508	\$ 177,612	\$ 8,498,120		
112 年度盈餘指撥及分配																
B1	法定盈餘公積	-	-	-	30,152	-	(30,152)	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	30,152	-	(219,311)	(219,311)	-	-	-	-	(219,311)	(219,311)	(219,311)	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,160)	(14,160)
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	56	-	-	38	38	-	-	-	-	-	-	94	94
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(261,831)	(261,831)	-	-	-	-	(261,831)	(10,363)	(272,194)	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	14	(23,344)	(23,330)	-	(23,330)	(23,330)	(23,330)	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(261,831)	(261,831)	14	(23,344)	(23,330)	-	(285,161)	(10,363)	(295,524)	
M1	發放予子公司股利調整資本公積	-	-	377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377	377	
M7	對子公司所有權益變動	-	-	47,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,775	71,969	119,744
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具																
Q1	113 年 9 月 30 日餘額	438,623	\$ 4,386,228	\$ 1,523,995	\$ 946,387	\$ _____	\$ 992,785	\$ 1,939,172	\$ 14	\$ 38,045	\$ 38,059	\$ (\$ 23,172)	\$ 7,864,282	\$ 225,058	\$ 8,089,340	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	438,623	\$ 4,386,228	\$ 1,581,398	\$ 946,387	\$ _____	\$ 775,527	\$ 1,721,914	\$ 14	(\$ 140,131)	(\$ 140,117)	(\$ 23,172)	\$ 7,526,251	\$ 401,688	\$ 7,927,939	
113 年度盈餘指撥及分配																
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	140,992	(140,992)	-	-	-	-	-	-	-	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,488)	(11,488)
其他資本公積變動：																
C7	採用權益法認列之關聯企業之變動數	-	-	597	-	-	(200)	(200)	-	-	-	-	-	397	397	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(961,486)	(961,486)	-	-	-	-	(961,486)	(78,980)	(1,040,466)	
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(16)	37,430	37,414	-	37,414	37,414	37,414	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(961,486)	(961,486)	(16)	37,430	37,414	-	(924,072)	(78,980)	(1,003,052)	
M3	處分採用權益法之投資	-	-	(125)	-	-	(73)	(73)	-	73	73	-	(125)	-	(125)	
M7	對子公司所有權益變動	-	-	229,164	-	-	(1,093)	(1,093)	(1)	293	292	-	228,363	220,905	449,268	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具																
Q1	114 年 9 月 30 日餘額	438,623	\$ 4,386,228	\$ 1,811,034	\$ 946,387	\$ 140,992	\$ (357,665)	\$ 729,714	(\$ 3)	(\$ 72,987)	(\$ 23,172)	\$ 6,830,814	\$ 532,125	\$ 7,362,939		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：李國光



經理人：蔡育軒



會計主管：吳嘉玲



台亞半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
A00010	稅前淨損	(\$ 1,003,621)	(\$ 283,180)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	781,086	475,474
A20200	攤銷費用	42,955	26,702
A20300	預期信用（迴升利益）減損損失	(5,020)	4,278
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨損（益）	11,844	(6,913)
A20900	利息費用	65,580	34,687
A21200	利息收入	(28,837)	(23,951)
A21300	股利收入	(13,681)	(18,022)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,094	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失（利益）之份額	1,018	(2,279)
A23100	處分投資利益	(11,198)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(2,092)	(12)
A23700	非金融資產（迴轉利益）減損損失	(1,775)	10,712
A29900	長期遞延收入攤銷	(2,301)	(1,419)
A23600	租賃修改利益	(47)	(1)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	2,619	1,700
A31130	應收票據	(4,194)	(2,184)
A31150	應收帳款	(141,826)	(166,100)
A31160	應收帳款—關係人	(13,681)	1,918
A31180	其他應收款	66,545	(5,653)
A31200	存貨	214,373	(220,066)
A31240	其他流動資產	9,154	(68,887)
A31990	其他非流動資產	(19,038)	1,998
A32125	合約負債	(22,634)	(40,090)
A32130	應付票據	-	17,500
A32150	應付帳款	(345,287)	148,604
A32160	應付帳款—關係人	(6,868)	29,364
A32180	其他應付款	(131,407)	67,484
A32190	其他應付款—關係人	10,227	(6,094)
A32200	負債準備	7,020	7,026
A32230	其他流動負債	(10,554)	3,405
A32240	淨確定福利負債	2,175	(9,716)
A33000	營運產生之現金	(547,371)	(23,715)
A33100	收取之利息	28,864	23,528

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	\$	\$	\$
A33200	收取之股利	18,338	19,022
A33300	支付之利息	(76,301)	(41,372)
A33500	支付之所得稅	(34,790)	(28,221)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(611,260)	(50,758)
 投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	(60,000)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	49,210	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(9,903)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	400
B01800	取得採用權益法之投資	-	(10,500)
B01900	處分採用權益法之投資	15,389	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(919,396)	(1,722,504)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,866	97
B03700	存出保證金減少	5,619	4,991
B04500	取得購置無形資產	(49,148)	(21,480)
B06700	其他非流動資產減少（增加）	19,250	(35,400)
B07100	預付設備款減少	71,732	179,638
BBBB	投資活動之淨現金流出	(813,381)	(1,664,758)
 籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	24,625	657,354
C01600	舉借長期借款	246,453	1,605,100
C03100	存入保證金減少	(4,795)	(57)
C03700	其他應付款—關係人增加	500,925	-
C04020	租賃本金償還	(16,510)	(17,676)
C04500	支付之股利	(11,488)	(233,094)
C05800	非控制權益變動	446,027	119,520
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,185,237	2,131,147
EEEE	本期現金及約當現金（減少）增加數	(239,404)	415,631
E00100	期初現金及約當現金餘額	2,296,957	1,994,383
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,057,553	\$ 2,410,014

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：李國光



經理人：蔡育軒



會計主管：吳嘉玲



台亞半導體股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台亞半導體股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 72 年 12 月成立，並自 84 年 5 月 2 日起於台灣證券交易所掛牌上市，本公司及子公司主要營業項目為半導體元件之製造、銷售及系統產品之研究發展、設計、製造與銷售等業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會（IASB）發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債分類之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」（含 2020 年及 2021 年之修正）	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1 「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當年度自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 碳費負債準備

依我國碳費收費辦法等相關法規認列之碳費負債準備，係根據清償當年度義務所需支出之最佳估計值，並依照實際排放量占全年排放量之比例認列與衡量。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。其他請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	\$	\$	\$
庫存現金及週轉金	-	35	-
銀行支票及活期存款	883,711	1,046,133	1,389,214
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	1,142,342	1,030,789	980,800
附買回債券	31,500	220,000	40,000
	<u>\$ 2,057,553</u>	<u>\$ 2,296,957</u>	<u>\$ 2,410,014</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
一上市（櫃）股票	\$ 47,795	\$ 59,639	\$ 78,396
一基金受益憑證	-	-	20,790
	<u>\$ 47,795</u>	<u>\$ 59,639</u>	<u>\$ 99,186</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
一電影投資	<u>\$ 16,279</u>	<u>\$ 16,279</u>	<u>\$ 20,000</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 337,888	\$ 253,367	\$ 336,448
未上市（櫃）股票	110,664	142,553	150,038
私募基金	<u>212,902</u>	<u>241,553</u>	<u>179,782</u>
	<u>661,454</u>	<u>637,473</u>	<u>666,268</u>
國外投資			
未上市（櫃）股票	<u>283,168</u>	<u>323,977</u>	<u>473,767</u>
	<u>\$ 944,622</u>	<u>\$ 961,450</u>	<u>\$ 1,140,035</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入

損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
受限制之銀行存款	<u>\$ 23,160</u>	<u>\$ 23,160</u>	<u>\$ 22,960</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
公司債券（註）	<u>\$ 9,903</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：合併公司於 114 年 7 月按面額 10,000 仟元購買第一商業銀行股份有限公司 5 年期公司債，票面利率 0.52%，有效利率為 1.35%。按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三二。

十、應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
總帳面金額	<u>\$ 1,403,836</u>	<u>\$ 1,262,010</u>	<u>\$ 1,362,749</u>
減：備抵損失	<u>(16,182)</u>	<u>(21,202)</u>	<u>(23,012)</u>
	<u>\$ 1,387,654</u>	<u>\$ 1,240,808</u>	<u>\$ 1,339,737</u>

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之主要授信期間為 45~136 天，應收帳款不予以計息，合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用風險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用風險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1~30 天	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~120 天	逾 期 120 天以上	合 計
預期信用損失率	-	0.83%	2.02%	5.99%	33.33%	100.00%	
總帳面金額	\$ 1,361,834	\$ 15,094	\$ 7,470	\$ 3,755	\$ 3	\$ 15,680	\$ 1,403,836
備抵損失（存續期間							
預期信用損失)	<u>\$ 1,361,834</u>	(<u>125</u>)	(<u>151</u>)	(<u>225</u>)	(<u>1</u>)	(<u>15,680</u>)	(<u>16,182</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 14,969</u>	<u>\$ 7,319</u>	<u>\$ 3,530</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,387,654</u>

113 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 1~30 天	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~120 天	逾 期 120 天以上	合 計
預期信用損失率	0.13%	3.86%	8.51%	22.00%	54.10%	100.00%	
總帳面金額	\$ 1,211,793	\$ 7,840	\$ 22,492	\$ 3,114	\$ 122	\$ 16,649	\$ 1,262,010
備抵損失（存續期間							
預期信用損失)	(<u>1,585</u>)	(<u>303</u>)	(<u>1,914</u>)	(<u>685</u>)	(<u>66</u>)	(<u>16,649</u>)	(<u>21,202</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 7,537</u>	<u>\$ 20,578</u>	<u>\$ 2,429</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,240,808</u>

113 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1~30 天	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~120 天	逾 期 120 天以上	合 計
預期信用損失率	0.10%	5.82%	15.00%	29.99%	63.16%	100.00%	
總帳面金額	\$ 1,301,072	\$ 21,024	\$ 20,948	\$ 3,294	\$ 19	\$ 16,392	\$ 1,362,749
備抵損失（存續期間							
預期信用損失)	(<u>1,254</u>)	(<u>1,224</u>)	(<u>3,142</u>)	(<u>988</u>)	(<u>12</u>)	(<u>16,392</u>)	(<u>23,012</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 19,800</u>	<u>\$ 17,806</u>	<u>\$ 2,306</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,339,737</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日		113年1月1日	
	至9月30日		至9月30日	
期初餘額		\$ 21,202		\$ 18,734
加：本期提列減損損失		-		4,278
減：本期迴轉減損損失	(<u>5,020</u>)			<u>-</u>
期末餘額		<u>\$ 16,182</u>		<u>\$ 23,012</u>

十一、存貨淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
製 成 品	\$ 285,587	\$ 269,993	\$ 227,303
在 製 品	529,657	573,400	561,664
原 物 料	831,927	1,018,151	779,780
	<u>\$ 1,647,171</u>	<u>\$ 1,861,544</u>	<u>\$ 1,568,747</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 1,122,832	\$ 981,028	\$ 3,154,311	\$ 2,618,481
存貨跌價損失	<u>53,617</u>	<u>58,356</u>	<u>145,096</u>	<u>101,870</u>
	<u><u>\$ 1,176,449</u></u>	<u><u>\$ 1,039,384</u></u>	<u><u>\$ 3,299,407</u></u>	<u><u>\$ 2,720,351</u></u>

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	合眾投資股份有限公司 (合眾公司)	投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	註 2
本公司	東圳資產股份有限公司 (東圳公司)	投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	註 2
本公司	星亞視覺股份有限公司 (星亞公司)	照明設備生產及銷售	65.34%	74.37%	74.37%	註 1 及 4
本公司	萬圳光投資股份有限公司 (萬圳光公司)	投資事業	100.00%	100.00%	100.00%	註 2 及 3
本公司	冠亞半導體股份有限公司 (冠亞公司)	電子零組件製造	97.92%	99.90%	99.90%	註 2、7 及 8
萬圳光公司	積亞半導體股份有限公司 (積亞公司)	矽基半導體功率元件 、碳化矽化合物半導體功率元件之研發、製造及銷售	82.78%	86.82%	91.98%	註 2 及 5
合眾公司	連亞半導體股份有限公司 (連亞公司)	電子零組件封裝測試	100.00%	100.00%	100.00%	註 2 及 6
合眾公司	冠亞半導體股份有限公司 (冠亞公司)	電子零組件製造	0.08%	0.10%	0.10%	註 2、7 及 8

註 1：114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報表係經會計師核閱。

註 2：係非重要子公司，除合眾公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日暨積亞公司及冠亞公司 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表經會計師核閱外，其餘非重要子公司財務報表未經會計師核閱。

註 3：本公司之子公司—萬圳光公司於 113 年 1 月 12 日現金增資發行新股，計 80,001 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股全數仍由本公司認購。

註 4：本公司為配合本公司之子公司—星亞公司申請上櫃所需，於 113 年 6 月 19 日進行釋股，共計 66,400 單位，致本公司持股比例由 77.38% 下降為 74.37%，於 114 年 8 月 7 日初次上櫃現金增資發行新股，計 2,900 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股本公

司未按持股比例認購，且於同日辦理過額配售，共計 100 仟單位，致本公司持股比例由 74.37% 下降為 65.34%。

註 5：本公司之子公司一積亞公司於 113 年 1 月 19 日現金增資發行新股，計 53,334 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股本公司未按持股比例認購，致持股比例由 88.26% 增加為 91.98%，於 113 年 9 月 26 日發行員工認股權證，共計 10,000 仟單位，致本公司持股比例下降為 86.82%，於 114 年 3 月 3 日現金增資發行新股，計 8,716 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股本公司之子公司一萬圳光公司未按持股比例認購，致持股比例由 86.82% 下降至 82.78%。

註 6：本公司之子公司一連亞公司於 113 年 4 月 26 日現金增資發行新股，計 10,000 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股全數由本公司之子公司一合眾公司認購。

註 7：本公司於 113 年 5 月 28 日經股東常會將本公司「8 吋 GaN 產品事業群」之相關營業分割讓與本公司之子公司一冠亞公司，並由冠亞公司發行新股予本公司作為承受營業之對價，致本公司對其持股比例增加為 99.90%，本公司之子公司一合眾公司對冠亞公司之持股比例由 100% 下降至 0.10%，分割基準日為 113 年 8 月 30 日。

註 8：本公司之子公司一冠亞公司於 114 年 2 月 17 日現金增資發股，25,000 仟單位，每股面額 10 元，本次發行新股本公司及本公司之子公司一合眾公司未按持股比例認購，致持股比例分別由 99.90% 及 0.10% 下降至 97.92% 及 0.08%。

十三、採用權益法之投資

投資關聯企業

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
個別不重大關聯企業			
和亞智慧科技股份有限公司	\$ 60,926	\$ 68,318	\$ 68,297
智亞電子股份有限公司	<u>\$ 4,143</u>	<u>\$ 8,328</u>	<u>\$ 9,912</u>
	<u>\$ 65,069</u>	<u>\$ 76,646</u>	<u>\$ 78,209</u>

本公司及本公司之子公司－東圳公司於 114 年 4 月 9 日分別處分持有之和亞智慧科技股份有限公司股權，致持股比例分別由 4.48% 及 17.92% 下降至 4.18% 及 16.69%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告認列；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

十四、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	水 電 設 備	污 染 防 治 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	未 完 工 程	合 算
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 182,714	\$ 1,812,717	\$ 8,086,733	\$ 1,179,722	\$ 784,834	\$ 11,867	\$ 128,430	\$ 2,092,280	\$ 28,892	\$ 2,674,251	\$16,982,440
增 添	156,411	5,490	51,472	23,058	6,493	332	5,932	24,420	230	645,558	919,396
處 分	-	(75,270)	-	-	-	-	(3,297)	-	-	-	(78,567)
利息資本化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,217
重 分 類	19,250	-	368,223	-	27,967	-	2,212	258,540	468,177	(1,064,629)	17,217
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 358,375	\$ 1,818,207	\$ 8,431,158	\$ 1,202,780	\$ 819,294	\$ 12,199	\$ 133,277	\$ 2,375,240	\$ 497,299	\$ 2,272,397	\$17,920,226
<u>累計折舊及減損</u>											
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,258,801	\$ 5,111,370	\$ 993,476	\$ 651,300	\$ 10,490	\$ 96,627	\$ 1,794,703	\$ 7,722	\$ -	\$ 9,924,489
處 分	-	-	(73,496)	-	-	-	(3,297)	-	-	-	(76,793)
折舊費用	-	39,947	572,329	30,758	13,985	946	16,210	58,319	31,340	-	763,834
減損逆升利益	-	-	(1,775)	-	-	-	-	-	-	-	(1,775)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 1,208,748	\$ 5,608,428	\$ 1,024,724	\$ 665,285	\$ 11,436	\$ 109,540	\$ 1,853,022	\$ 39,062	\$ -	\$ 10,609,755
114 年 9 月 30 日淨額	\$ 358,375	\$ 519,459	\$ 2,822,730	\$ 178,546	\$ 154,009	\$ 763	\$ 23,737	\$ 522,218	\$ 458,237	\$ 2,272,397	\$ 7,310,471
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	\$ 182,714	\$ 553,916	\$ 2,975,363	\$ 186,246	\$ 133,534	\$ 1,377	\$ 31,803	\$ 297,577	\$ 21,170	\$ 2,674,251	\$ 7,057,951
<u>成 本</u>											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,807,381	\$ 5,521,880	\$ 1,097,210	\$ 749,601	\$ 11,585	\$ 126,842	\$ 2,036,794	\$ 27,847	\$ 3,321,058	\$14,700,198
增 添	-	2,402	30,364	4,317	2,876	282	10,099	16,046	160	1,655,958	1,722,504
處 分	-	-	-	-	-	-	(13,209)	(37)	-	-	(13,246)
利息資本化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,001	15,001
重 分 類	-	-	2,224,663	73,905	13,317	-	3,918	15,195	-	(2,656,595)	(325,597)
113 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 1,809,783	\$ 7,776,907	\$ 1,175,432	\$ 765,794	\$ 11,867	\$ 127,650	\$ 2,067,998	\$ 28,007	\$ 2,335,422	\$16,098,860
<u>累計折舊及減損</u>											
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,205,818	\$ 4,674,617	\$ 962,086	\$ 636,820	\$ 9,260	\$ 88,617	\$ 1,736,272	\$ 2,510	\$ -	\$ 9,316,000
處 分	-	-	-	-	-	-	(13,125)	(36)	-	-	(13,161)
折舊費用	-	39,585	321,000	21,990	10,632	914	15,861	43,295	3,874	-	457,151
減損損失	-	-	10,712	-	-	-	-	-	-	-	10,712
113 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 1,245,403	\$ 5,006,329	\$ 984,076	\$ 647,452	\$ 10,174	\$ 91,353	\$ 1,779,531	\$ 6,384	\$ -	\$ 9,770,702
113 年 9 月 30 日淨額	\$ -	\$ 564,380	\$ 2,770,578	\$ 191,356	\$ 118,342	\$ 1,693	\$ 36,297	\$ 288,467	\$ 21,623	\$ 2,335,422	\$ 6,328,158

合併公司部分建築物已抵押予金融機構作為取得長期銀行借款之擔保品，請參閱附註三二。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	10 至 50 年
機器設備	3 至 10 年
水電設備	6 至 25 年
污染防治設備	5 至 20 年
運輸設備	3 至 13 年
辦公設備	3 至 7 年
租賃改良	5 至 10 年
其他設備	3 至 25 年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 140,413	\$ 163,941	\$ 167,845
建築物	15,250	19,409	20,796
運輸設備	5,925	3,093	5,352
辦公設備	2,033	453	577
其他設備	432	119	178
	<u>\$ 164,053</u>	<u>\$ 187,015</u>	<u>\$ 194,748</u>

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添				
			<u>\$ 7,332</u>	<u>\$ 2,328</u>

使用權資產之折舊費用	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 3,614	\$ 3,904	\$ 10,939
建築物	1,386	1,386	4,159
運輸設備	693	612	1,615
辦公設備	120	124	359
其他設備	61	60	180
	<u>\$ 5,874</u>	<u>\$ 6,086</u>	<u>\$ 17,252</u>
			<u>\$ 18,323</u>

除上述增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

租賃負債帳面金額	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動	<u>\$ 23,182</u>	<u>\$ 22,771</u>	<u>\$ 23,511</u>
非流動	<u>\$ 150,652</u>	<u>\$ 173,330</u>	<u>\$ 180,234</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	2.017%	1.797%	1.797%
建築物	3.253%	3.253%	3.253%
運輸設備	1.566%~5.654%	0.785%~5.654%	0.785%~5.654%
辦公設備	2.079%	1.088%	1.088%~1.797%
其他設備	2.011%~5.590%	5.590%	5.590%

(三) 其他租賃資訊

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ 7,412</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 24,384)</u>	<u>(\$ 27,713)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	已 完 工 投 資 性 不 動 產
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$ 399,307</u>
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	<u>\$ 399,307</u>

合併公司 114 年及 113 年 9 月 30 日投資性不動產之公允價值係由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據及參酌公告現值等資訊評估而得。評估其公允價值皆為 679,403 仟元。

十七、無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 154,057</u>
新 增	49,148
處 分	(3,606)
重 分 類	1,979
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 201,578</u>
<u>累計攤銷</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 79,397</u>
攤銷費用	42,955
處 分	(3,606)
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 118,746</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 82,832</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 74,236
新 增	21,480
重 分 類	<u>32,799</u>
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 128,515</u>
<u>累計攤銷</u>	
113 年 1 月 1 日 餘額	\$ 38,858
攤銷費用	<u>26,702</u>
113 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 65,560</u>
113 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 62,955</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 1~10 年

十八、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 1,269,240</u>	<u>\$ 1,244,615</u>	<u>\$ 1,047,354</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.94% ~ 2.42% 、 0.82% ~ 2.53% 及 0.69% ~ 5.95% 。

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款（附註三二）</u>			
銀行借款	\$ 1,608,143	\$ 1,256,190	\$ 1,000,000
減：列為 1 年內到期部分	(393,710)	(5,337)	-
	<u>1,214,433</u>	<u>1,250,853</u>	<u>1,000,000</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	2,214,898	2,320,398	2,319,014
減：列為 1 年內到期部分	(400,838)	(412,208)	(131,294)
減：政府補助款折價	(6,356)	(12,814)	(14,351)
	<u>1,807,704</u>	<u>1,895,376</u>	<u>2,173,369</u>
	<u>\$ 3,022,137</u>	<u>\$ 3,146,229</u>	<u>\$ 3,173,369</u>

該銀行借款係以合併公司自有建築物抵押擔保，請參閱附註三
二。

長期借款之利率於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月
30 日分別為 1.120% ~ 2.365%、1.120% ~ 2.365% 及 1.120% ~ 2.050%。

專案借款係依行政院國家發展基金會之「歡迎台商回台投資專
借款」要點及經濟部產業發展署之「納管工廠低碳及智慧化基礎轉
型個案補助」計畫，合併公司自 111 年 9 月起陸續向國內銀行動撥
中期銀行借款，到期日為 114 年 1 月 12 日至 119 年 4 月 15 日間，
自寬限期後按月平均攤還本金與利息。銀行借款利率於 114 年 9 月
30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.120% ~ 1.125%、1.120%
~ 1.720% 及 1.120% ~ 2.050%。

十九、其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 246,448	\$ 228,300	\$ 214,382
應付員工酬勞	26,278	15,625	9,948
應付董事酬勞	4,528	10,625	7,046
應付設備款	146,890	318,323	300,622
其　他	<u>332,264</u>	<u>314,904</u>	<u>354,555</u>
	<u>\$ 756,408</u>	<u>\$ 887,777</u>	<u>\$ 886,553</u>

二十、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流　　動			
保　　固	\$ 5,558	\$ 8,339	\$ 3,707
碳　　費	<u>2,385</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,943</u>	<u>\$ 8,339</u>	<u>\$ 3,707</u>
非流動			
保　　固	<u>\$ 30,010</u>	<u>\$ 22,594</u>	<u>\$ 25,728</u>

保固負債準備係依銷售合約約定，合併公司管理階層對於因保固
義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保
固經驗為基礎。

合併公司自 114 年依我國碳費收費辦法等相關法規認列碳費負債
準備。合併公司碳費負債準備係按一般費率為計算基礎。

二一、退職後福利計畫

確定福利計畫

合併公司中之本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 113 年及 112 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,355 仟元、1,838 仟元、4,037 仟元及 5,514 仟元。

確定提撥計畫

合併公司中之本公司、合眾公司、東圳公司、星亞公司、萬圳光公司、積亞公司、連亞公司及冠亞公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
額定股數（仟股）	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>438,623</u>	<u>438,623</u>	<u>438,623</u>
已發行股本	<u>\$ 4,386,228</u>	<u>\$ 4,386,228</u>	<u>\$ 4,386,228</u>

(二) 資本公積

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,336,850	\$ 1,336,850	\$ 1,336,850
庫藏股票交易	90,735	90,735	90,735
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權權益變動數	381,715	152,551	95,176
採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	<u>1,734</u>	<u>1,262</u>	<u>1,234</u>
	<u>\$ 1,811,034</u>	<u>\$ 1,581,398</u>	<u>\$ 1,523,995</u>

- (1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
- (2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。前項股息紅利、法定盈餘公積及資本公積以現金分配者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司基於資本支出需要及健全財務規劃以求永續發展，本公司得發放股票股利及現金股利兩種，依公司成長率及資本支出情形，以股票股利及現金股利分配之，惟現金股利以不低於當年度股利分配總額之 50%為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 年度虧損撥補案及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 30,152
特別盈餘公積	\$ 140,992	\$ -
現金股利	\$ -	\$ 219,311
每股現金股利（元）	\$ -	\$ 0.50

上述現金股利已於 113 年 4 月 11 日董事會決議分配，112 年度之法定盈餘公積已於 113 年 5 月 28 日股東常會決議。113 年度之特別盈餘公積已於 114 年 6 月 17 日股東常會決議。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉 讓 股 份 予員工(仟股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟股)	合 計 (仟股)
114 年 1 月 1 日及 9 月 30 日股數	—	755	755
113 年 1 月 1 日及 9 月 30 日股數	—	755	755

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

114 年 9 月 30 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟股)	帳 面 金 額 \$	市 價 \$
合眾公司	755	23,172	20,712

113 年 12 月 31 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟股)	帳 面 金 額 \$	市 價 \$
合眾公司	755	23,172	22,297

113 年 9 月 30 日

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟股)	帳 面 金 額 \$	市 價 \$
合眾公司	755	23,172	28,031

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,145,484	\$ 1,152,919	\$ 3,263,099	\$ 3,191,172

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據	\$ 8,087	\$ 3,893	\$ 3,355	\$ 1,171
應收帳款總額(附註十)	1,403,836	1,262,010	1,362,749	1,196,649
應收帳款—關係人	<u>35,359</u>	<u>21,680</u>	<u>22,058</u>	<u>23,976</u>
	<u>\$ 1,447,282</u>	<u>\$ 1,287,583</u>	<u>\$ 1,388,162</u>	<u>\$ 1,221,796</u>
合約資產—流動				
商品銷貨	\$ -	\$ 2,619	\$ 2,619	\$ 1,700
合約資產—非流動				
商品銷貨	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,619
合約負債—流動				
商品銷貨	\$ 46,627	\$ 69,261	\$ 57,846	\$ 97,936

(二) 客戶合約收入之細分

客戶合約收入之細分資訊請參閱附註三七。

二四、淨損

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 8,796	\$ 5,425	\$ 27,539	\$ 22,686
附買回債券	350	199	1,129	1,237
按攤銷後成本衡量之 金融資產	70	-	141	5
其 他	<u>10</u>	<u>7</u>	<u>28</u>	<u>23</u>
	<u>\$ 9,226</u>	<u>\$ 5,631</u>	<u>\$ 28,837</u>	<u>\$ 23,951</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 583	\$ 101	\$ 2,074	\$ 278
股利收入	6,047	9,646	13,681	18,022
政府補助款收入(附註 二八)	822	831	2,301	1,419
其 他	<u>9,834</u>	<u>2,950</u>	<u>44,105</u>	<u>17,006</u>
	<u>\$ 17,286</u>	<u>\$ 13,528</u>	<u>\$ 62,161</u>	<u>\$ 36,725</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 損益				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融工具	\$ 6,083	\$ 511	(\$ 11,844)	\$ 6,913
處分不動產、廠房及 設備利益	-	-	2,092	12
處分投資利益	-	-	11,198	-
淨外幣兌換（損失） 利益	69,449	(37,824)	(92,430)	30,492
租賃修改利益	-	1	47	1
減損迴升利益（損失）	-	(10,712)	1,775	(10,712)
其　　他	(<u>1,921</u>)	(<u>92</u>)	(<u>8,456</u>)	(<u>6,171</u>)
	<u>\$ 73,611</u>	<u>(\$ 48,116)</u>	<u>(\$ 97,618)</u>	<u>\$ 20,535</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 27,804	\$ 18,902	\$ 79,896	\$ 47,063
租賃負債之利息	<u>946</u>	<u>850</u>	<u>2,901</u>	<u>2,625</u>
	<u>28,750</u>	<u>19,752</u>	<u>82,797</u>	<u>49,688</u>
減：列入符合要件資產 成本之金額	(<u>5,794</u>)	(<u>5,852</u>)	(<u>17,217</u>)	(<u>15,001</u>)
	<u>\$ 22,956</u>	<u>\$ 13,900</u>	<u>\$ 65,580</u>	<u>\$ 34,687</u>

利息資本化相關資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 17,217	\$ 15,001
利息資本化利率	0.19~2.36%	0.20~1.46%

(五) 折舊與攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 244,885	\$ 176,389	\$ 702,571	\$ 413,630
營業費用	<u>24,130</u>	<u>25,185</u>	<u>78,515</u>	<u>61,844</u>
	<u>\$ 269,015</u>	<u>\$ 201,574</u>	<u>\$ 781,086</u>	<u>\$ 475,474</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,584	\$ 5,280	\$ 19,158	\$ 10,130
營業費用	<u>7,758</u>	<u>8,516</u>	<u>23,797</u>	<u>16,572</u>
	<u>\$ 14,342</u>	<u>\$ 13,796</u>	<u>\$ 42,955</u>	<u>\$ 26,702</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 269,665	\$ 239,310	\$ 795,463	\$ 738,293
勞健保費用	22,709	21,974	69,739	64,502
退職後福利				
確定提撥計畫	8,855	9,855	30,304	29,405
確定福利計畫	1,355	1,838	4,037	5,514
股份基礎給付				
權益交割	2,094	-	2,094	-
其他員工福利	<u>4,636</u>	<u>8,296</u>	<u>16,751</u>	<u>17,600</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 309,314</u>	<u>\$ 281,273</u>	<u>\$ 918,388</u>	<u>\$ 855,314</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 172,307	\$ 138,238	\$ 512,489	\$ 460,200
營業費用	<u>137,007</u>	<u>143,035</u>	<u>405,899</u>	<u>395,114</u>
	<u>\$ 309,314</u>	<u>\$ 281,273</u>	<u>\$ 918,388</u>	<u>\$ 855,314</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應以當年度獲利狀況提撥 10%~20% 作為員工酬勞及不高於 10% 作為董事酬勞，惟公司尚有累積虧損時應予彌補。員工酬勞得以股票或現金方式為之，分派之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明應提撥當年度員工酬勞總額中不低於 10% 為基層員工酬勞，惟 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，是以未估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 年度為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董事酬勞；112 年度員工酬勞及董事酬勞於 113 年 2 月 27 日經董事會決議如下：

金額

	112 年度
員工酬勞	\$ 34,306
董事酬勞	17,153

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,476	\$ 6,960	\$ 21,399	\$ 14,284
未分配盈餘加徵	-	-	1,883	2,671
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>34</u>)	(<u>9,117</u>)
	3,476	6,960	23,248	7,838
遞延所得稅				
本期產生者	<u>29,045</u>	(<u>9,746</u>)	<u>13,597</u>	(<u>18,824</u>)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 32,521</u>	(<u>\$ 2,786</u>)	<u>\$ 36,845</u>	(<u>\$ 10,986</u>)

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

合眾公司、東圳公司、星亞公司、萬圳光公司、積亞公司、連亞公司及冠亞公司截至 112 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 虧損之淨損	<u>(\$ 242,498)</u>	<u>(\$ 171,431)</u>	<u>(\$ 961,486)</u>	<u>(\$ 261,831)</u>

股數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>	<u>437,868</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付

(一) 子公司現金增資保留員工認股

星亞視覺股份有限公司於 114 年 6 月 19 日董事會決議辦理現金增資 2,900 仟股，由員工保留 15% 認購並以 114 年 7 月 31 日為認股權給與日，給與對象為本公司及星亞公司符合特定條件之員工。

星亞公司上述現金增資產生之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年7月31日
給與日股價	48.42 元
行使價格	45.00 元
預期波動率	44.22%
存續期間	6 日
無風險利率	1.22%

114 年度合併公司認列之酬勞成本為 1,544 仟元。

(二) 子公司現金增資保留員工認股

積亞半導體股份有限公司於 114 年 8 月 21 日董事會決議辦理現金增資 25,000 仟股，由員工保留 10% 認購並以 114 年 8 月 21 日為認股權給與日，給與對象為積亞公司符合特定條件之員工。

上述現金增資產生之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年8月21日
給與日股價	24.44 元
執行價格	30.00 元
預期波動率	48.26%
存續期間	41 日
無風險利率	1.14%

114 年度合併公司認列之酬勞成本為 550 仟元。

二八、政府補助

本公司及子公司取得「歡迎台商回台投資行動方案」及「納管工廠低碳及智慧化基礎轉型個案補助」之政府優惠利率貸款 1,764,412 仟元，用於資本支出及購買設備。專案借款將於日後第二年起至七年內分期償還，以借款當時之市場利率 1.45%~2.22% 估計借款公允價值為 1,734,447 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額 29,965 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。該遞延收入部分因提前償還未享有之政府低利借款補助，視為尚未既得，本公司於償還時除列遞延收入 2,966 仟元；實際借款期間享有之政府低利借款補助 1,643 仟元，將於相關資產耐用年限內轉到損益，本公司及子公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列其他收入為 822 仟元、831 仟元、2,301 仟元及 1,419 仟元，並於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列該借款利息費用為 2,036 仟元、2,537 仟元、6,458 仟元及 6,962 仟元。

若本公司於貸放期間未符合專案貸款要點規定，致國發基金停止貸款委辦手續費撥款時，則改由本公司依原約定利率加計年利率支付。

二九、資本風險管理

合併公司之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，合併公司可能會調整支付予股東之股利金額或發行新股以降低債務。合併公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。於 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 30.72%、25.02% 及 19.80%。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
	\$ 47,795	\$ -	\$ -	\$ 47,795
電影投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>16,279</u>	<u>16,279</u>
合 計	<u>\$ 47,795</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,279</u>	<u>\$ 64,074</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
	\$ 337,888	\$ -	\$ -	\$ 337,888
未上市（櫃）股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>393,832</u>	<u>393,832</u>
私募基金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>212,902</u>	<u>212,902</u>
合 計	<u>\$ 337,888</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 606,734</u>	<u>\$ 944,622</u>

113 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
	\$ 59,639	\$ -	\$ -	\$ 59,639
電影投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>16,279</u>	<u>16,279</u>
合 計	<u>\$ 59,639</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,279</u>	<u>\$ 75,918</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
	\$ 253,367	\$ -	\$ -	\$ 253,367
未上市（櫃）股票	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>466,530</u>	<u>466,530</u>
私募基金	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>241,553</u>	<u>241,553</u>
合 計	<u>\$ 253,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 708,083</u>	<u>\$ 961,450</u>

113 年 9 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
\$ 78,396	\$ -	\$ -	\$ 78,396	
基金受益憑證	20,790	-	-	20,790
電影投資	-	-	20,000	20,000
合 計	<u>\$ 99,186</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 119,186</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市（櫃）股票				
\$ 336,448	\$ -	\$ -	\$ 336,448	
未上市（櫃）股票	-	-	623,805	623,805
私募基金	-	-	179,782	179,782
合 計	<u>\$ 336,448</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 803,587</u>	<u>\$ 1,140,035</u>

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 公 允 價 值 衡 量 金 融 資 產			合 計
	權 益 工 具	權 益 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 16,279	\$ 708,083	\$ 724,362	
認列於其他綜合損益	-	(52,139)	(52,139)	
處 分	-	(49,210)	(49,210)	
期末餘額	<u>\$ 16,279</u>	<u>\$ 606,734</u>	<u>\$ 623,013</u>	

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 公 允 價 值 衡 量 金 融 資 產			合 計
	權 益 工 具	權 益 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 20,000	\$ 731,998	\$ 751,998	
認列於其他綜合損益	-	11,589	11,589	
購 買	-	60,000	60,000	
期末餘額	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 803,587</u>	<u>\$ 823,587</u>	

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）權益投資及私募基金係採市場法及資產法評估其公允價值。

市場法係以市場交易之其他類似企業之價值倍數作為評價標的企業之價值判斷參考。其理論依據為，若評價標的企業與市場中已成交之類比企業在營運、市場、管理、技術及產品等各方面皆類似的話，則被評價標的企業之價值應與類比企業相近；資產法係對資產負債表中每一項資產及負債，依公平市價、重置成本或清算價值等方法加以重新估算。而資產負債表外之資產或負債，包括或有負債，亦應加以評估。所得出之總資產價值減總負債價值即為欲求取之股權價值。

電影投資協議係採收益法或成本法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

有關屬第3等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊如下：

114年9月30日						
公允價值評價技術重大不可觀察輸入值區間（加權平均）輸入值與公允價值關係						
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 393,832	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數	10.11~12.45	乘數愈高，公允價值愈高	
			企業價值倍數	1.93~10.31	乘數愈高，公允價值愈高	
			股價淨值比	1.1~1.16	乘數愈高，公允價值愈高	
			缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
私募基金	212,902	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	23.29%	風險折現率愈高，公允價值愈低	
電影投資	16,279	現金流量折現法	加權平均成本計算之投資報酬率	-	折現率愈高，公允價值愈低	

113年12月31日						
公允價值評價技術重大不可觀察輸入值區間（加權平均）輸入值與公允價值關係						
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司股票	\$ 466,530	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數	12.16~16.90	乘數愈高，公允價值愈高	
			企業價值倍數	1.13~9.44	乘數愈高，公允價值愈高	
			股價淨值比	1.50	乘數愈高，公允價值愈高	
			缺乏市場流通性折價	24%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
私募基金	241,553	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	23.29%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
電影投資	16,279	現金流量折現法	加權平均成本計算之投資報酬率	-	折現率愈高，公允價值愈低	

113年9月30日 公允價值評價技術重大不可觀察輸入值區間(加權平均)輸入值與公允價值關係						
非衍生權益工具：						
非上市上櫃公司 股票	\$ 623,805	可類比上市上櫃 公司法	本益比乘數	8.46~16.17	乘數愈高，公允價值愈高	
			企業價值倍數	1.84~12.74	乘數愈高，公允價值愈高	
			股價淨值比	1.5~1.64	乘數愈高，公允價值愈高	
			缺乏市場流通性折價	30%~35%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低	
私募基金	179,782	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	30%~35%	風險折現率愈高，公允價值愈低	
電影投資	20,000	現金流量折現法	加權平均成本計算之 投資報酬率	-	折現率愈高，公允價值愈低	

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量 強制透過損益按公允 價值衡量	\$ 64,074	\$ 75,918	\$ 119,186
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	3,601,272	3,738,242	3,835,644
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 權益工具投資	944,622	961,450	1,140,035
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融 負債（註2）	6,932,645	6,632,276	6,032,733

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款淨額、應收帳款—關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、其他應付款—關係人、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益工具投資、基金受益憑證、應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款、租賃負債及借款。合併公司之財務部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險，以監

督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計畫執行期間，合併公司必須恪遵關於整理財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、歐元、人民幣及日元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
美 元	(\$ 16,892)	(\$ 12,415)
歐 元	(83)	(31)
人 民 幣	128	(71)
日 元	1,133	1,877

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、歐元、人民幣及日元計價應收及應付款項公允價值變動。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,197,002	\$ 1,273,949	\$ 1,043,760
—金融負債	784,752	317,410	324,644
具現金流量利率風險			
—金融資產	883,711	1,046,133	1,389,214
—金融負債	5,004,916	4,718,065	4,264,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將增加／減少 (30,909) 仟元及 (21,561) 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司指派特定人員監督價格風險並評估因應方案。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 641 仟元及 1,192 仟元；114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 9,446 仟元及 11,400 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法收回之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

合併公司之客群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114年9月30日

非衍生金融負債	1年以下	1至2年	2至3年	3至5年	5年以上
無附息負債	\$ 1,345,332	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	26,638	26,209	22,727	31,321	85,015
浮動利率工具	2,389,441	987,457	973,015	791,999	-
固定利率工具	<u>600,184</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,361,595</u>	<u>\$ 1,013,666</u>	<u>\$ 995,742</u>	<u>\$ 823,320</u>	<u>\$ 85,015</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
	<u>\$ 26,638</u>	<u>\$ 80,257</u>	<u>\$ 62,974</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113年12月31日

非衍生金融負債	1年以下	1至2年	2至3年	3至5年	5年以上
無附息負債	\$ 1,818,629	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	25,672	25,002	24,224	38,291	98,265
浮動利率工具	1,962,424	805,191	849,306	1,201,577	45,130
固定利率工具	<u>106,151</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,912,876</u>	<u>\$ 830,193</u>	<u>\$ 873,530</u>	<u>\$ 1,239,868</u>	<u>\$ 143,395</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
	<u>\$ 25,672</u>	<u>\$ 87,517</u>	<u>\$ 65,510</u>	<u>\$ 32,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113 年 9 月 30 日

	1 年 以 下	1 至 2 年	2 至 3 年	3 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,675,464	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	26,613	25,898	25,066	39,791	102,677
浮動利率工具	1,661,406	678,027	777,528	1,187,981	96,339
固定利率工具	<u>104,794</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,468,277</u>	<u>\$ 703,925</u>	<u>\$ 802,594</u>	<u>\$ 1,227,772</u>	<u>\$ 199,016</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

租賃負債	短於 1 年 \$ 26,613	1 ~ 5 年 \$ 90,755	5 ~ 10 年 \$ 66,646	10 ~ 15 年 \$ 36,031	15 ~ 20 年 \$ -	20 年以上 \$ -
------	---------------------	----------------------	-----------------------	------------------------	-------------------	----------------

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保銀行額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 1,774,810	\$ 1,256,190	\$ 1,000,000
— 未動用金額	<u>875,190</u>	<u>793,810</u>	<u>-</u>
	<u>2,650,000</u>	<u>2,050,000</u>	<u>1,000,000</u>
無擔保銀行額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	3,820,859	3,627,918	3,366,368
— 未動用金額	<u>2,434,181</u>	<u>2,381,757</u>	<u>10,301,223</u>
	<u>6,255,040</u>	<u>6,009,675</u>	<u>14,667,591</u>
	<u>\$ 8,905,040</u>	<u>\$ 8,059,675</u>	<u>\$ 15,667,591</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及其關係

關 紹 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 紹
台灣日亞化學股份有限公司（台灣日亞公司）	具重大影響之投資者
日亞化學工業株式會社（日亞化學公司）	具重大影響之投資者
和亞智慧科技股份有限公司（和亞公司）	關聯企業
台亞半導體股份有限公司職工福利委員會 (台亞福委會)	其他關係人
財團法人台亞醫療公益基金會 (台亞基金會)	其他關係人

(二) 營業收入

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 76,333	\$ 69,190	\$ 209,340	\$ 235,003
其他關係人	180	-	519	-
	<u>\$ 76,513</u>	<u>\$ 69,190</u>	<u>\$ 209,859</u>	<u>\$ 235,003</u>

合併公司與關係人間之銷貨交易價格與非關係人無明顯差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 36,771	\$ 38,765	\$ 102,210	\$ 93,896
關聯企業	11,404	9,080	32,135	21,580
	<u>\$ 48,175</u>	<u>\$ 47,845</u>	<u>\$ 134,345</u>	<u>\$ 115,476</u>

合併公司與關係人間之進貨交易價格與非關係人無明顯差異。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款—關係人	具重大影響之投資者	\$ 35,170	\$ 21,680	\$ 22,058
	其他關係人	189	-	-
備抵損失	具重大影響之投資者	<u>\$ 35,359</u>	(<u>2</u>)	<u>\$ 22,058</u>
其他應收款	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>

流通在外之應收關係人款項餘額未收取保證。114 年及 113 年 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用；113 年 12 月 31 日應收關係人款項提列呆帳費用 2 仟元。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款—關係人	具重大影響之投資者	\$ 57,937	\$ 64,366	\$ 57,985
	關聯企業	15,042	15,481	10,820
		<u>\$ 72,979</u>	<u>\$ 79,847</u>	<u>\$ 68,805</u>
其他應付款—關係人	關聯企業	<u>\$ 39,694</u>	<u>\$ 29,467</u>	<u>\$ 17,238</u>

合併公司與關係人間之貨款支付條件與非關係人無明顯差異。
流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 88,439	\$ 30,059	\$ 250,820	\$ 171,756

(七) 預付款項

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付租金	具重大影響之投資者	\$ 500	\$ 500	\$ 500
預付貨款	關聯企業	\$ -	\$ 3,321	\$ -
預付設備款	關聯企業	\$ 32,961	\$ 92,348	\$ 149,120
其他預付款	關聯企業	\$ 277	\$ 1,451	\$ -

(八) 向關係人借款

帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他應付款—關係人	台灣日亞公司	\$ 500,925	\$ -	\$ -
關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息費用				
台灣日亞公司	\$ 3,150	\$ -	\$ 5,445	\$ -

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(九) 承租協議

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
利息費用				
具重大影響之投資者	\$ 132	\$ 176	\$ 429	\$ 559
帳列項目	關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債	具重大影響之投資者	\$ 15,806	\$ 19,877	\$ 21,212

與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般條件支付。

(十) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入				
關聯企業	\$ 61	\$ 41	\$ 183	\$ 121

與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般條件收取。

(十一) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 19,666	\$ 14,598	\$ 56,539	\$ 47,817
退職後福利	<u>1,269</u>	<u>1,690</u>	<u>3,846</u>	<u>5,041</u>
	<u><u>\$ 20,935</u></u>	<u><u>\$ 16,288</u></u>	<u><u>\$ 60,385</u></u>	<u><u>\$ 52,858</u></u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產已質抵押作為取得長期銀行借款及履約保證之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定期存單（帳列按攤銷後			
成本衡量之金融資產）	\$ 23,160	\$ 23,160	\$ 22,960
不動產、廠房及設備淨額	<u>2,025,952</u>	<u>1,586,998</u>	<u>556,069</u>
	<u><u>\$ 2,049,112</u></u>	<u><u>\$ 1,610,158</u></u>	<u><u>\$ 579,029</u></u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 223,450</u>	<u>\$ 400,156</u>	<u>\$ 1,036,693</u>

(二) 截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司對外由銀行之履約保證、關稅保證、保固保證及融資背書保證分別為 52,787 仟元、67,550 仟元及 61,771 仟元。

三四、重大之期後事項

本公司之子公司冠亞公司因購置設備及營運周轉所需，擬與合作金庫商業銀行簽訂授信額度，並請本公司擔任連帶保證人，且以本公司廠房作為擔保品，辦理次順位抵押設定手續。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日

		外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元	\$ 61,416	30.395	(美 元：新台幣)		\$ 1,866,739	
日 元	262,550	0.2038	(日 元：新台幣)		53,508	
人 民 幣	1,584	4.246	(人民幣：新台幣)		6,726	
歐 元	359	35.570	(歐 元：新台幣)		12,770	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元	5,821	30.495	(美 元：新台幣)		177,511	
日 元	802,536	0.2078	(日 元：新台幣)		166,767	
人 民 幣	4,534	4.296	(人民幣：新台幣)		19,478	
歐 元	125	35.970	(歐 元：新台幣)		4,496	

113年12月31日

		外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元	\$ 44,635	32.735	(美 元：新台幣)		\$ 1,461,127	
日 元	242,740	0.2079	(日 元：新台幣)		50,466	
人 民 幣	1,579	4.453	(人民幣：新台幣)		7,031	
歐 元	964	33.940	(歐 元：新台幣)		32,718	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 元	11,632	32.835	(美 元：新台幣)		381,937	
日 元	1,377,558	0.2119	(日 元：新台幣)		291,905	
人 民 幣	283	4.503	(人民幣：新台幣)		1,274	
歐 元	371	34.340	(歐 元：新台幣)		12,740	

113年9月30日

外 币 汇				率 帳 面 金 額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 49,633	31.60 (美 元：新台幣)		\$ 1,568,403
日 元	334,690	0.2203 (日 元：新台幣)		73,732
人 民 幣	1,576	4.498 (人民幣：新台幣)		7,089
歐 元	313	35.18 (歐 元：新台幣)		11,011
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	10,312	31.70 (美 元：新台幣)		326,890
日 元	1,165,429	0.2243 (日 元：新台幣)		261,406
歐 元	222	35.58 (歐 元：新台幣)		7,899

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日				
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 1	淨 兌 換 (損) 益 <u>\$ 69,449</u>	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 1	淨 兌 換 (損) 益 <u>(\$ 37,824)</u>				
新台幣					(新台幣：新台幣)			
(新台幣：新台幣)								
功能性貨幣	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日				
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 1	淨 兌 換 (損) 益 <u>(\$ 92,430)</u>	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣 1	淨 兌 換 (損) 益 <u>\$ 30,492</u>				
新台幣					(新台幣：新台幣)			
(新台幣：新台幣)								

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。

5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類，應報導部門有半導體事業群、系統事業群、功率事業群及其他部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	半導體事業群	系統事業群	功率事業群	其他部門	合計
<u>114年1月1日</u>					
<u>至9月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 2,587,926	\$ 671,879	\$ 3,294	\$ -	\$ 3,263,099
部門損益	(\$ 148,108)	\$ 102,303	(\$ 862,732)	(\$ 95,084)	(\$ 1,003,621)
<u>113年1月1日</u>					
<u>至9月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 2,613,291	\$ 577,806	\$ 75	\$ -	\$ 3,191,172
部門損益	\$ 20,808	\$ 80,732	(\$ 294,264)	(\$ 90,456)	(\$ 283,180)

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。114年及113年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

(二) 部門總資產與負債

合併公司之資產衡量金額並未提供予營運決策者，故部門衡量資產金額為零。

台亞半導體股份有限公司及子公司

資金貸與他人明細

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往來科 目	是否為 本 期 最 高 餘 額 關係人	期 末 餘 額	實 際 動 支 金	利 率 區 間	資 金 貸 與 性 質 (註 2)	業 務 往 來 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品			對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 限 額 (註 3)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 4)	備 註
												名	稱	價 值			
0	台亞半導體股份有限公司	冠亞半導體股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 600,000	\$ 300,000	\$ 300,000	2.56280%	2	\$ -	購置設備、充 實營運資金	\$ -	-	\$ -	\$ 683,081	\$2,732,325	-
0	台亞半導體股份有限公司	積亞半導體股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	200,000	200,000	200,000	2.54630%	2	-	購置設備、 無塵室建置	-	-	-	683,081	2,732,325	-

註 1：本公司填 0，被投資公司按公司別由 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1) 有業務往來者請填 1。
- (2) 有短期融通資金之必要者請填 2。

註 3：與本公司有短期融通資金必要之公司，個別貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 10% 金額為限 ($\$6,830,814 \times 10\% = \$683,081$)；另與子公司有業務往來之公司，個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。

註 4：本公司總資金貸與金額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 40% 金額為限 ($\$6,830,814 \times 40\% = \$2,732,325$)。

註 5：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

台亞半導體股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編 號	被 背 書 保 證 者 公 司 名 稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 保證餘額 (註 1)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	累計背書保證 以財產擔保之 背書保證金額 財務報表淨值 之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註 1)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係										
0	台亞半導體股份有限公司	積亞半導體股份有限公司	子 公 司	\$ 1,366,162	\$ 1,400,000	\$ 1,400,000	\$ 1,275,000	\$ -	20.50	\$ 3,415,407	Y	N	N -

註 1：依本公司之對外背書保證管理辦法，其累積對外背書保證之責任總額以不逾本公司最近財務報表淨值之 50% 為限 ($\$6,830,814 \times 50\% = \$3,415,407$)，而對單一企業背書保證之責任總額以不逾本公司最近財務報表淨值之 20% 為限 ($\$6,830,814 \times 20\% = \$1,366,162$)。

註 2：本公司對單一企業背書保證金額超限部分，預計將改善計畫於民國 114 年 11 月 5 日提報審計委員會，並逐季提報董事會控管。

台亞半導體股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：股／新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				末 公允價值
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %		
台亞半導體股份有限公司	股 票	該公司為台灣日亞公司之母 公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	124,100	\$ -	-	\$ -	
	AXT, Inc. (註 3)		透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	10,000,000	-	16.67	-	
	鼎益鑫科技股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	10,000	283,168	0.45	283,168	
	日亞化學工業株式會社		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	2,873,994	112,948	2.45	112,948	
	光韻科技股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	2,000,000	110,664	10.00	110,664	
	信越光電股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	250,000	13,500	-	13,500	
	富邦金融控股股份有限公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	-	212,902	-	212,902	
合眾投資股份有限公司	私 募 基 金	本公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	754,543	20,712	0.17	20,712	
	薪傳感資本有限合夥私募基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	6,800,000	211,440	15.35	211,440	
	股 票		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動	905,195	47,795	1.47	47,795	
東圳投資股份有限公司	股 票	通嘉科技股份有限公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動					

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表六。

註 3：本公司持有 AXT, Inc. 之股數 124 仟股係屬特別股。

台亞半導體股份有限公司及子公司

關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因			應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、 帳款之比率		
台亞半導體股份有限公司	日亞化學工業株式會社	該公司為台灣日亞 公司之母公司	銷 貨	\$ 209,340	6.42%	月結 45 天內收款	\$ -	-	\$ 35,170	2.46%	-	

台亞半導體股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
台亞半導體股份有限公司	冠亞半導體股份有限公司	子公司	\$ 314,162	(註 1)	\$ -	—	\$ -	\$ -
台亞半導體股份有限公司	積亞半導體股份有限公司	子公司	241,252	(註 2)	-	—	-	-

註 1：係包含融資款 300,000 仟元、貨款 237 仟元及其他應收款 13,925 仟元。

註 2：係包含融資款 200,000 仟元、貨款 2,447 仟元及其他應收款 38,805 仟元。

註 3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已全數消除。

台亞半導體股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：股／新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 营 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 認 列 備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額	
台亞半導體股份有限公司	合眾投資股份有限公司	台 湾	投資事業	\$ 400,000	\$ 400,000	40,000,000	100.00	\$ 311,132	(\$ 1,138) \$ 447
	東圳資產股份有限公司	台 湾	投資事業	400,000	400,000	40,000,000	100.00	325,623	(6,488) (6,488) (註 1)
	星亞視覺股份有限公司	台 湾	照明設備生產及銷售	163,360	164,360	16,336,000	65.34	343,835	73,375 52,783
	和亞智慧科技股份有限公司	台 湾	自動控制設備工程業	13,048	14,000	932,000	4.18	12,180	39,999 633 (註 1)
	萬圳光投資股份有限公司	台 湾	投資事業	2,020,010	2,020,010	202,001,000	100.00	1,204,505	(495,113) (495,725) (註 1)
	冠亞半導體股份有限公司	台 湾	電子零組件製造	1,270,000	1,000,000	122,500,000	97.92	915,653	(261,575) (257,195)
	和亞智慧科技股份有限公司	台 湾	自動控制設備工程業	52,150	56,000	3,725,000	16.69	48,746	39,999 2,534 (註 1)
	智亞電子股份有限公司	台 湾	投資事業	10,500	10,500	1,050,000	30.00	4,143	(13,950) (4,185) (註 1)
	積亞半導體股份有限公司	台 湾	矽基半導體功率元件、碳化矽化合物半導體功率元件之研發、製造及銷售	1,972,510	1,972,510	154,834,000	82.78	1,198,380	(590,444) (495,031)
	合眾投資股份有限公司	台 湾	電子零組件製造封裝測試	101,000	101,000	10,100,000	100.00	91,109	656 (註 1)
合眾投資股份有限公司	冠亞半導體股份有限公司	台 湾	電子零組件製造	1,000	1,000	100,000	0.08	748	(261,575) (220)

註 1：係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：轉投資公司間之投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，除和亞智慧科技股份有限公司及智亞電子股份有限公司外，餘業已全數沖銷。